

楽天インシュアランスホールディングスの現状 2026

Rakuten Insurance

楽天インシュアランスホールディングスの概要

名称 : 楽天インシュアランスホールディングス株式会社
本社所在地 : 東京都港区港南2-16-5 NBF品川タワー
ウェブサイト : <https://www.ins-hd.rakuten.co.jp/>
設立 : 2018年7月2日
代表取締役社長 : 高澤 廣志

目次

楽天グループ株式会社 代表取締役会長兼社長 ごあいさつ	3
楽天保険グループについて	4
■ I 経営方針	
■ II 保険持株会社の概況および組織	
①楽天インシュアランスホールディングスの沿革	8
②組織	8
③資本金の推移	8
④株式の総数	9
⑤株式の状況	9
1. 発行済株式	9
2. 大株主	9
⑥主要株主の状況	9
⑦取締役・執行役員	10
⑧会計監査人の氏名又は名称	10
■ III 保険持株会社およびその子会社等の概況	
①主要な事業の内容および組織	11
1. 主要な事業の内容	11
2. 事業の系統図	11
②子会社等に関する事項	11
■ IV 保険持株会社およびその子会社等の主要な業務	
①直近の事業年度における事業の概況	12
②直近連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	14
■ V 保険持株会社およびその子会社等の財産の状況	
①連結貸借対照表	15
②連結損益計算書	16
③連結包括利益計算書	18
④連結株主資本等変動計算書	18
⑤連結キャッシュ・フロー計算書	19
⑥保険業法に基づく債権の状況	37
⑦保険子会社の財務データ	37
⑧保険持株会社およびその子会社である保険会社等の保険金等の支払能力の充実の状況	38
⑨子会社である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況	39
⑩セグメント情報	39
⑪会計監査人による監査	41
⑫代表者による連結財務諸表の確認	41



Mission ミッション

イノベーションを通じて
人々と社会をエンパワーメント

Vision ビジョン

グローバルイノベーションカンパニー

Values and Principles 価値観・行動指針

楽天主義

ごあいさつ

楽天グループは、「イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメントする」ことをミッションに掲げ、その歩みを進めてきました。

現在、楽天グループは、Eコマース、トラベル、デジタルコンテンツなどのインターネットサービスをはじめ、クレジットカード、銀行、証券、電子マネー、スマホアプリ決済などのフィンテック(金融)サービス、携帯キャリア事業を含むモバイルサービス、さらにプロスポーツなど、多岐にわたる分野で70を超えるサービスを展開しています。これらの幅広いサービスを、楽天会員を中心としたメンバーシップを軸に有機的に結び付けることで、日々のさまざまなライフシーンを支える、独自の「楽天エコシステム(経済圏)」を形成しています。

この拡大するエコシステムにおいて、楽天保険グループは、生命保険、損害保険を総合的に提供する役割を担っています。また、楽天グループのさまざまなサービスとの連携を通じて、保険サービスの提供基盤の強化に取り組んでいます。多様化するお客さまの保険ニーズに対しては、保険グループが一体となって、迅速かつ適切な意思決定と統一的なガバナンスのもと対応してまいります。

さらに、楽天保険グループでは、AIやデータを活用した取り組みを推進しています。

楽天損保では、データ分析などにより、お客さまのニーズに応じた商品・サービスの提供および利便性の向上に取り組んでいます。

また、楽天生命では、お客さま対応の高度化と利便性向上を目的として、デジタル技術を活用した各種サービスの提供に取り組んでいます。

今後も、AIやデジタル技術の活用に加え、楽天グループのエコシステムとの連携を深めることで、お客さまにとって利便性の高いサービスの提供に努めてまいります。

楽天保険グループは引き続き、お客さまの日々の暮らしや大切な人を想う気持ちに寄り添いながら、質の高い商品および利便性の高いサービスの提供に向けて、一丸となって尽力してまいります。今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

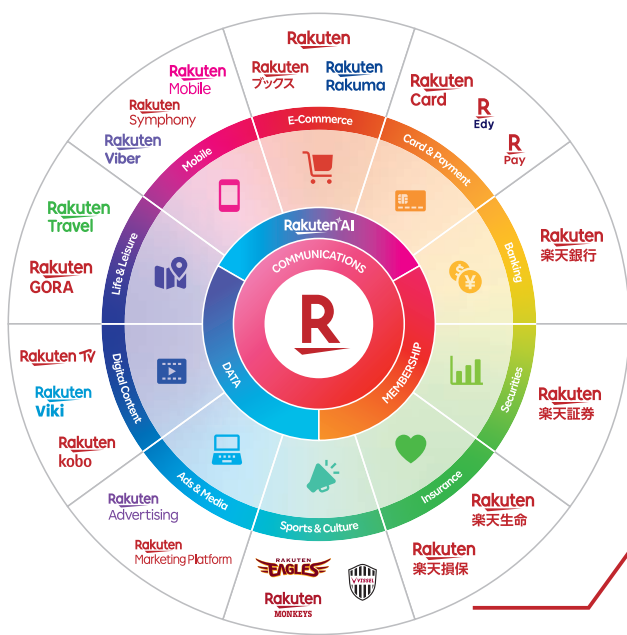
楽天グループ株式会社
代表取締役会長兼社長

三木 浩史



楽天保険グループは、イノベーションを通じて人々と社会をエンパワーメントすることを目指し、満足度の高い保険商品・サービスを提供します。

Rakuten Ecosystem



楽天インシュアランスホールディングス株式会社

Rakuten Insurance

楽天インシュアランスプランニング株式会社

Rakuten 保険の総合窓口

楽天生命保険株式会社

Rakuten 樂天生命

楽天損害保険株式会社

Rakuten 楽天損保

経営理念

Mission ミッション

「安心」を届ける保険で、人々と社会をエンパワーメントする

Vision ビジョン

イノベーションを通じて、日本一愛される保険事業を創る

Values and Principles 價值觀・行動指針

樂天主義

お客さまサービスの質の向上

楽天保険グループは、楽天インシュアランスホールディングス株式会社、楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社、楽天少額短期保険株式会社および楽天インシュアランスプランニング株式会社です。

楽天インシュアランスホールディングスは、楽天グループの保険持株会社として、楽天の保険事業を統括しています。保険事業を営む楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社、楽天少額短期保険株式会社と、保険代理店事業を営む楽天インシュアランスプランニング株式会社の各子会社の経営管理を担っています。

楽天保険グループでは、1995年の楽天インシュアランスプランニング社の創設を皮切りに、2012年のエキスパートグループホールディングス完全子会社化とそれに続く2013年のアイリオ生命保険株式会社の楽天生命保険株式会社への商号変更を通じて本格的に保険業界に進出しております。

また、2018年度には、朝日火災海上保険株式会社（現楽天損害保険株式会社）、もっとぎゅっと少額短期保険株式会社（現楽天少額短期保険株式会社）を買収し、生命保険、損害保険、ペット保険をお客さまにご提供できる体制を整備し、積極的に事業を推進しました。

これら総合的な保険サービスの提供に係り、楽天グループとしての迅速・的確な意思決定および統一的なガバナンスによる企業価値の増大を第一の目的として、楽天インシュアランスホールディングスを設立いたしました。

2019年6月に開設した「楽天保険の総合窓口」では、楽天保険グループの保険会社が取り扱うすべての商品について、お客さまからのご相談やお問い合わせ、ご契約のお手続きをワンストップでお受けすることができるようになるなど、お客さまサービスの向上に努めています。さらに、2021年2月には、対面募集にも楽天保険の総合窓口戦略を拡大し、楽天生命代理店でも楽天損害保険、楽天ペット保険のお申込みが可能となりました。

また、楽天少額短期保険株式会社については、収入保険料が好調に推移し、2022年度には、少額短期保険業の事業規制制限を超えることが見込まれていたため、今後の継続的なサービスの提供および持続的なお客さまサービスの質の向上を目的に、楽天損害保険株式会社に個人契約者向けペット保険のすべての保有契約を移転し、2022年4月1日以降は楽天損害保険株式会社にてペット保険業務を行っております。

契約移転後の楽天少額短期保険株式会社については、特定の疾病に限定した保険商品の開発等、楽天生命保険株式会社の子会社として事業を運営しております。

これからもお客さまのご要望にきめ細かくお応えし、最先端のテクノロジーを取り入れながら、人々と社会をエンパワーメントすることを目指してまいります。

グループ内部統制基本方針

楽天インシュアランスホールディングス（以下、「当社」という。）は、当社および当社の傘下会社（以下、「グループ内会社」といい、当社およびグループ内会社を総称して「当グループ」という。）の業務の有効性と効率性の確保、法令等の遵守に向けた内部統制システムを構築するため、以下のとおり、グループ内部統制基本方針を定める。

本基本方針は、定期的に見直し、より実効性ある内部統制システムの構築を図る。

1. 役職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、コンプライアンス基本方針を定め、当グループの役職員へこの基本方針に則った事業活動を実践するよう周知する。
- (2) 当社は、コンプライアンス部門を設置して、当グループ全体のコンプライアンスにかかる重要事項を一元管理する。
- (3) 当社は、当グループの役職員に法令又は規程、ガイドライン、マニュアル等の違反が生じた場合の報告ルールを定めるとともに、通常の報告ルートのほかに、社内にホットライン（内部通報制度）を設け、その利用について役職員に周知する。
- (4) 当社は、反社会的勢力等への対応に関する基本方針を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- (5) 当社は、当グループの役職員の業務執行が適切に行われていることを検証し、自ら改善を図るために、業務執行部門から独立した内部監査部門を設置する。内部監査部門は、正当な注意をもって監査を実行し、その結果を取締役に報告する。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理に関する体制）

- (1) 当社は、当グループにおけるリスク管理に関する基本方針、リスクの定義、リスク管理の組織等を規定したリスク管理に関する規程を定め、役職員に周知する。
- (2) 当社はリスク管理担当部門を設置して、リスク管理手法の策定、リスク管理推進計画の立案、リスク管理教育体制の立案等のリスク管理を統括する。

3. 取締役および執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は原則1ヶ月に1度開催、経営会議は原則1週間に1度開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。各取締役および執行役員が経営情報を共有化することで職務執行の効率化を図る。

Ⅰ 経営方針

- (2) 当社は、取締役および執行役員の効率的な業務執行を実現するため、職務権限に関する規程を定めるとともに、事業目的を達成するための適切な組織を構築する。
 - (3) 取締役会は、当グループの経営計画および年間の事業計画を決定する。各執行役員は、これらに沿って、具体的な施策および効率的な業務執行体制を決定するものとし、必要に応じて取締役会又は経営会議において議論を行う。
4. 取締役および執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (1) 当社は、当グループの文書等の保存に関する規程を定めて、株主総会議事録、取締役会議事録等の重要な会議の議事録並びに取締役および執行役員の職務の執行に係る情報を含む重要な文書を、適切に保存および管理する。
 5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社は、親会社に当グループの経営情報を必要に応じて提供し、また、親会社内部監査担当部署との連携を行う。
 - (2) 当社は、子会社と締結した経営管理契約に基づく経営管理を行うことにより子会社の業務の適正を確保し、子会社の状況については、取締役会に報告を行う。
 6. 監査役の監査に関する体制
 - (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項・その使用人の取締役および執行役員からの独立性に関する事項
 - ① 監査役がその職務を補助する使用人を求めた場合、取締役会は、監査役との協議のうえで、監査役室を設置し、必要な人員を配置し、監査役は、当該使用人に必要な事項を指示することができるものとする。
 - ② 当該使用人は、取締役、執行役員およびその他の業務執行部門の指揮命令を受けないものとする。指示の実効性を確保し、その人事異動や人事考課等は監査役の同意を得るものとする。
 - ③ 取締役会は、当該使用人の人事に関しては、監査役と意見交換を実施する。
 - (2) 取締役、執行役員および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 監査役は、当グループの監査の実効性確保のため、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べるができる。また、重要な会議の議事録、役職員が決裁を行った重要な稟議書類等については、何時にても閲覧することができる。
 - ② 監査役は、あらかじめ閲覧する資料および報告を受ける事項を定め、役職員は、その定めに基づき資料提出と報告を行う。また、役職員は、何時にても監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項を説明する。当社は、監査役に報告をした者が当該報告したことを理由として不利な取り扱いをすることを禁止することにより、監査役の監査が実効的に行われることを確保する。また、監査役からその職務執行に要する費用の前払い又は償還等の請求を受けた場合、当該請求に係る費用又は債務が監査役の職務執行に必要なことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することとする。

リスク管理の態勢

グループリスク管理基本方針

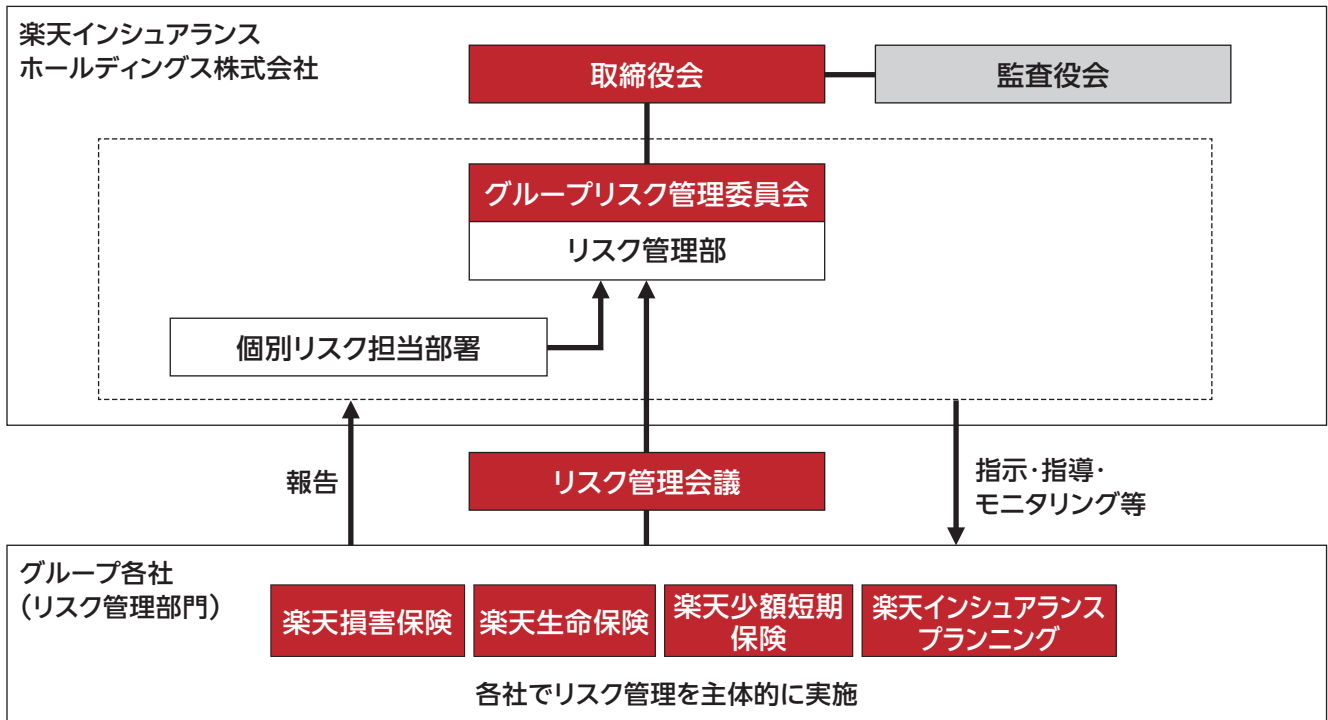
当社は、当グループの現在および将来の保険事業と自己資本等に対する影響を含め、経営上、重要と考えられる各種リスクについて、識別、分析、評価を行い、当グループにおけるリスクの発生を一定の許容範囲内にコントロールします。また、保険事業の公共性を十分に踏まえ、将来にわたる経営の健全性と適切性を確保するため、リスクを適切に運営・管理するリスク管理態勢を整備し、維持発展させていきます。

リスク管理体制等

当社のリスク管理にあたっては、「グループリスク管理基本方針」及び「グループリスク管理規程」を定めてリスク管理の基本方針と体制を整備しているほか、能動的なリスクのモニタリングやコントロールに資することを目的として、重要なリスクを網羅的に洗い出した「リスク・プロファイル」を作成しています。

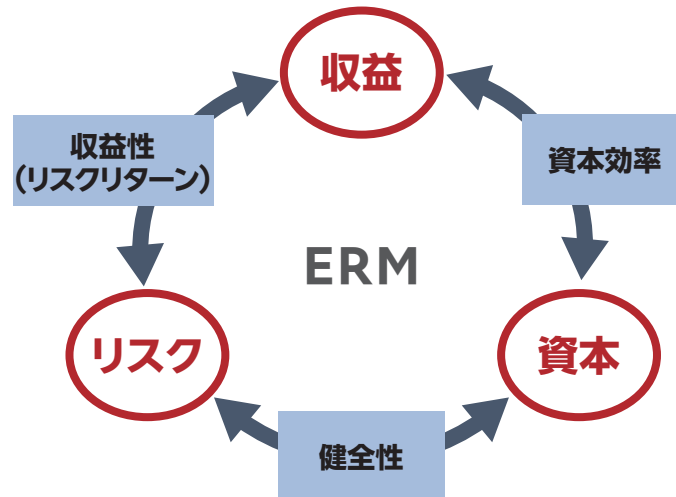
また、事業の運営を通じて発生するさまざまなリスクについて、組織横断的な事項に対応しリスク管理に関する一元的な体制を確立するため、「グループリスク管理基本方針」に基づき、取締役会の下部組織として、「グループリスク管理委員会（経営会議にて代替することも可能とする）」を設置し、経営陣のリーダーシップに基づくリスク管理態勢としています。

当社のリスク管理部は、各子会社のリスク管理部門と連携して定期的なリスク管理会議を開催し、当グループ全体のリスク状況の把握・分析・評価ならびに各子会社への指示・指導等を行っています。



ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の推進

ERMとは、資本・収益・リスクを一体的に管理することにより、組織全体の健全性を維持しつつ、バランスのとれた収益性を確保することも目的とした能動的で戦略的なリスク管理手法です。リスクを回避、低減させるものだけでなく、積極的にリスクテイクを行い、管理することによって、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成するための収益の源泉であると捉えます。当社においてもERMの態勢を整備・推進していきます。



■経済価値ベースでのリスク管理

当グループ内保険会社では、財務の健全性をより正確に把握するための指標として、経済価値ベースのソルベンシー比率（ESR）を導入しています。保険引受リスク、資産運用リスク等を含めたリスク量全体（信頼水準99.5%）に対して十分な自己資本が確保できているかをこの指標を用いてモニタリングしています。

■ストレステストの実施

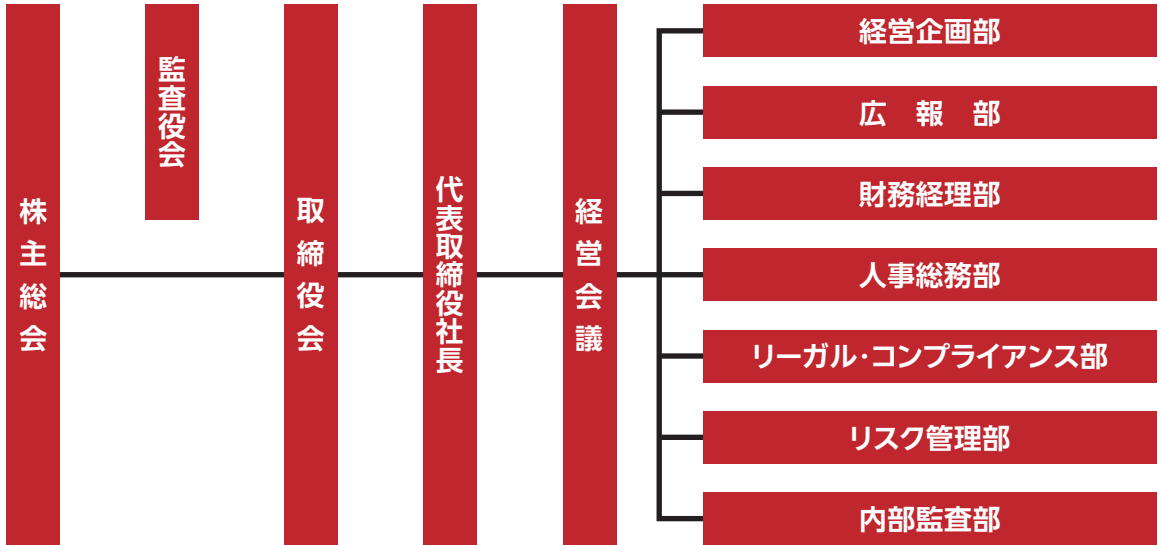
当グループ内保険会社では、大幅な市中金利の変動や死亡率等の悪化といった、通常の予測を超える各種リスクを想定し、その影響度を分析することを目的に、当社が提示するストレスシナリオの基本的な考え方に準じて「ストレステスト」を定期的実施しています。具体的には、大地震等の自然災害やパンデミックにより保険金等支払金が増加する、あるいは保険事故発生率が予想を超えて高くなる等、さまざまなストレスシナリオに基づく損失額を算出し、リスク対応力を検証するとともに、そのテスト結果を経営の健全性確保のための判断材料として活用しています。

1 楽天インシュアランスホールディングスの沿革

2018年	7月	「楽天損害保険株式会社」、「楽天生命保険株式会社」、「楽天少額短期保険株式会社」、「楽天インシュアランスプランニング株式会社」、「株式会社楽天アンセルインシュアランス」が共同して株式移転により「楽天インシュアランスホールディングス株式会社」を設立
2019年	1月	「株式会社楽天アンセルインシュアランス」と「楽天損害保険株式会社」の子会社である「株式会社みらいの保険」を「楽天インシュアランスプランニング株式会社」に統合
2019年	4月	「楽天株式会社（現・楽天グループ株式会社）」が保有する当社株式のすべてを「楽天カード株式会社」に譲渡し、「楽天カード株式会社」が当社を完全子会社化
2020年	2月	「楽天インシュアランスホールディングス株式会社」、「楽天損害保険株式会社」、「楽天生命保険株式会社」、「楽天少額短期保険株式会社」、「楽天インシュアランスプランニング株式会社」の本社を東京都新宿区に移転
2022年	8月	「楽天インシュアランスホールディングス株式会社」、「楽天生命保険株式会社」、「楽天損害保険株式会社」、「楽天少額短期保険株式会社」、「楽天インシュアランスプランニング株式会社」の本社を東京都港区に移転
2024年	12月	「楽天カード株式会社」が保有する当社株式のすべてを「楽天グループ株式会社」に譲渡し、「楽天グループ株式会社」が当社を完全子会社化

2 組織

（2026年4月1日現在）



3 資本金の推移

年月日	資本金の額	摘要
2018年7月2日	9,911百万円	会社設立
2024年12月20日	25,161百万円	第三者割当増資
2025年5月30日	36,161百万円	第三者割当増資
2025年12月18日	41,161百万円	第三者割当増資

4株式の総数

(2026年3月31日現在)

発行可能株式総数	200,000株
発行済株式の総数	130,567株
当期末株主数	1名

5株式の状況

(2026年3月31日現在)

1. 発行済株式

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	130,567株	—

2. 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
楽天グループ株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	130,567株	100%

6主要株主の状況

(2026年3月31日現在)

会社名	所在地	主要な事業内容	設立年月日	資本金	親会社が有する 当社の議決権比率
楽天 グループ 株式会社	東京都世田谷区 玉川一丁目 14番1号	電子商取引事業、 旅行代理店業 他	1997年2月7日	461,066百万円	100%

7 取締役・執行役員

(2026年7月1日現在)

取締役会長 (楽天グループ株式会社)	三木谷 浩史 代表取締役会長兼社長)
取締役副会長 (楽天グループ株式会社 楽天生命保険株式会社)	園田 征一郎 専務執行役員 フィンテックグループカンパニー プレジデント 取締役会長 楽天損害保険株式会社 取締役会長)
代表取締役社長 (楽天生命保険株式会社 楽天インシュアランスプランニング株式会社)	高澤 廣志 取締役副会長 楽天損害保険株式会社 取締役副会長 取締役会長)
取締役常務執行役員 (楽天インシュアランスプランニング株式会社)	酒井 将平 取締役)
取締役 (楽天生命保険株式会社)	杉山 蘭房 代表取締役社長)
取締役 (楽天損害保険株式会社)	江連 文彦 代表取締役社長)
社外取締役 (名古屋商科大学 教授)	中村 信行
監査役	末光 琢広
社外監査役 (のぞみ総合法律事務所)	川西 拓人 パートナー弁護士)
社外監査役 (クリフィックス税理士法人)	山田 徳昭 代表社員)
副社長執行役員	斉藤 光洋
上級執行役員	青木 晴樹
執行役員	包國 勝之
執行役員	黒星 隆之
執行役員 (楽天グループ株式会社)	幸崎 えみ子 執行役員)
執行役員	中川 達彦

8 会計監査人の氏名又は名称

EY新日本有限責任監査法人

1 主要な事業の内容および組織

1. 主要な事業の内容

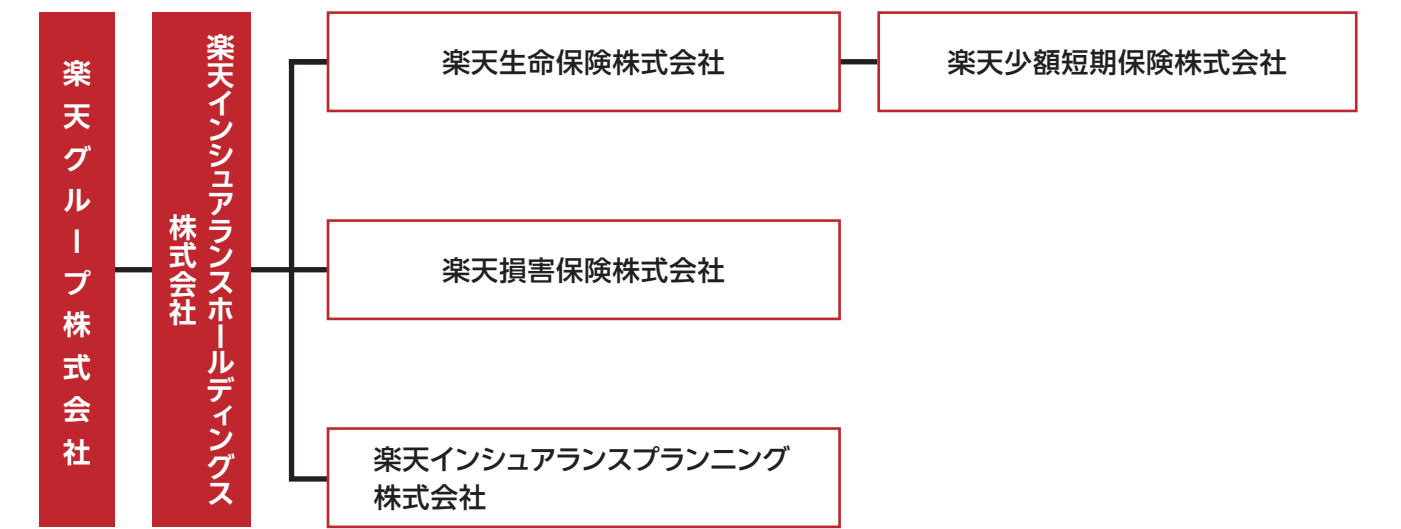
当社は楽天グループの保険事業における迅速・的確な意思決定および統一的なガバナンスによる企業価値の増大を目的として、子会社の経営管理・監督を主な事業内容として設立されました。当社の関係会社において営まれている主な事業内容と、当社と各関係会社の各事業に係る位置付けは以下のとおりです。

① 生命保険事業
楽天生命保険株式会社では、死亡保険（生命保険）、医療保険、がん保険、認知症保険などを取り扱っております。

② 損害保険事業
楽天損害保険株式会社では、自動車保険や火災保険、国内旅行保険、ペット保険を取り扱っております。

③ 代理店事業
楽天インシュアランスプランニング株式会社は、生命保険、損害保険の募集を主たる事業として行っています。

2. 事業の系統図（2026年4月1日現在）



2 子会社等に関する事項

（2026年4月1日現在）

会社名	所在地	主要な事業内容	設立年月日	資本金	当社が有する議決権比率	当社子会社等が有する議決権比率
楽天生命保険株式会社	東京都港区 港南二丁目 16番5号	生命保険業	2007年 10月1日	10,000 百万円	100%	—
楽天損害保険株式会社		損害保険業	1951年 2月28日	29,753 百万円	100%	—
楽天少額短期保険株式会社		少額短期保険業	2003年 1月17日	100 百万円	—	100%
楽天インシュアランスプランニング株式会社		生命保険の募集に関する業務 損害保険代理店業務他	1995年 12月15日	200 百万円	100%	—

1 直近の事業年度における事業の概況

- 総合的な保険サービスの提供に係り、楽天グループとしての迅速・的確な意思決定および統一的なガバナンスによる企業価値の増大を第一の目的として、2018年より楽天インシュアランスホールディングス株式会社を設立し運営しております。
- 2019年6月には、グループ会社の楽天インシュアランスプランニングにより、楽天保険グループ各社のコールセンター機能などを統合した「楽天保険の総合窓口」が開設され、お客さまサービスの利便性向上を図りました。
- 2019年12月より、楽天エコシステムによる募集経費の削減効果等を楽天会員である保険契約者に還元することで対象保険商品の保険料支払額の1%分の楽天ポイントの付与を行うポイントプログラムを開始しました。
- 2020年4月には長崎県長崎市に「楽天保険グループ長崎ビジネスセンター」を開設し、翌年1月には愛媛県松山市に「楽天保険グループ松山ビジネスセンター」を開設いたしました。大都市圏を中心にあった9つの事務拠点を松山、長崎の2拠点に集約し、拠点最適化による生産性の向上を目指しています。
- 2022年1月に楽天損保に200億円の増資を行いました。増資によって楽天損保がさらなる事業拡大のための積極的な投資を行い、新商品開発などの様々なサービス強化に取り組むことが目的です。
- 楽天少短の収入保険料は好調を維持し、2022年度には少額短期保険業の事業規模制限を超えることが見込まれていたことから、今後の継続的なサービスの提供および持続的なお客さまサービスの質の向上を目的に、楽天損保に個人契約者向けペット保険のすべての保有契約を移転し、2022年4月1日以降は楽天損保にてペット保険業務を行っております。なお、保有契約移転後の楽天少短は、株式交換により2022年4月1日付で楽天生命の子会社となり、特定の疾病に特化した新商品の販売を行っております。
- 2023年7月に楽天保険グループに属する各会社の共通する業務を効率的に行うため、当局へ届出を行い、持株会社での業務集約化を開始いたしました。これにより、物品購入、社内便の受発送、広報業務といった共通業務で、各社がそれぞれ行っていた業務に係る人員およびコストが削減できるのみならず、業務の共通化も図れることから、楽天保険グループの業務の一体的かつ効率的な運営が促進されております。
- 2024年12月に、当社の連結親会社である楽天カードが、楽天グループ株式会社に現物配当を行うことにより、同2024年12月1日付で、楽天カード株式会社から楽天グループ株式会社に親会社が変更となりました。また、2024年12月に財務基盤の強化と事業の持続的成長を図るため、楽天グループ株式会社からの305億円の追加出資による増資を実施いたしました。調達資金305億円を楽天カード株式会社からの劣後ローン弁済に充当することで、財務健全性の向上、負債比率の低減、資本コストの削減、ひいては収益性向上を目指します。
- 2025年5月に、財務の正常化に資する措置として、楽天グループ株式会社より220億円の増資を実施いたしました。その資金を楽天カード株式会社からの劣後借入78億円の返済に充当し、併せて楽天損害保険株式会社へ142億円の増資を行うことで、資本構成の適正化およびESRの健全性維持を図りました。
- 2025年12月に、楽天保険グループにおける経営改革が着実に進展する中、さらなる業績拡大に向けて、楽天グループ株式会社より100億円の追加増資を実施いたしました。各社において、資本の制約により成長機会を十分に活かしていない側面があるため楽天生命、楽天損保にそれぞれ50億円の資本注入を実施。楽天生命においては資産運用の高度化や再保険の活用を促進し、収益機会の取り込みを図りました。楽天損保においても、資本基盤の強化を通じて資産運用リスクの許容度を高め、運用収益の拡大を目指すことが可能となりました。
- 2026年3月に、当グループは本社を東京都港区港南二丁目16番5号（NBF品川タワー）に移転し、楽天グループの金融事業が集結するオフィスへと拠点を統合いたしました。

生命保険事業

- 共済商品区分^(※1)を除く生命保険契約の保険商品区分の保険料収入について、33,640百万円（前年同期比5.0%増）となりました。
 - 2025年8月に主力商品である「楽天生命スーパー医療保険」（正式名称：終身医療保険2018）の保険料率を改定し、販売が好調に推移しています。
 - オリコンが発表した「2026年 オリコン顧客満足度[®]調査」の医療保険ランキングで2年連続となる総合第1位を獲得しました。さらに、生命保険ランキングのネット生命保険部門でも第1位を獲得しています。
 - 団体信用生命保険については、新たな特約開発や取扱金融機関の拡大により、保険料収入が前年同期比16.2%増と伸びております。
- ※1 共済商品区分についての新規募集は停止しております。

損害保険事業

- 正味収入保険料は29,693百万円（前年比12.9%増）となりました。これは、主力商品である「楽天自動車保険」及び大手不動産管理会社との提携を通じた「楽天家財保険」が拡大したことによるものです。
 - 2025年7月にブランドを刷新した「楽天自動車保険」については、従来の楽天ポイント進呈^(※2)や楽天ダイヤモンド会員向け割引^(※3)に加え、当社独自の効率的なマーケティング施策の実施により大きく成長いたしました。
- ※2 ポイント進呈には一定の条件および上限があります。
- ※3 お申込みにあたっては楽天IDによるログインを必須とします。

保険代理店事業

- 2019年6月に「楽天保険の総合窓口」を開設して以降、楽天保険グループのお客さま窓口を一本化し、ウェブサイト等では楽天保険グループ商品の販売を、また、コンタクトセンターでは契約のお手続きを、ワンストップでご提供しています。

2 直近連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	111,159	133,684	105,633	105,714	99,079
経常利益又は損失（△）	2,207	1,122	2,882	△14,344	△5,323
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失（△）	1,469	909	△150	△29,154	△7,404
包括利益	△3,898	△8,060	△1,107	△28,817	△12,387
純資産額	17,073	9,012	7,905	9,587	29,200
総資産額	420,748	339,185	345,689	285,308	294,783
連結ソルベンシー・ マージン比率	新基準	—	—	—	(注)
	旧基準	1,252.8%	1,098.1%	1,219.0%	774.6%

(注) ソルベンシー・マージン比率は、令和7年金融庁告示第74号に基づき、2025年度決算より計算基準の見直し（経済価値ベースの評価方法への変更、リスク計測の厳格化等）がなされています。そのため、2021～2024年度、2025年度はそれぞれ異なる基準によって算出し、2025年度の数値は10月公表予定です。（少額短期保険会社除く）

参考：IFRS決算による業績について

楽天グループでは、IFRS（国際財務報告基準）を採用しているため、楽天保険グループにおいても、会社法基準のほかにIFRS（IFRS17号を適用）を採用し、経営管理の指標としております。

本経営管理指標は会計監査人の監査の対象外です。

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月～2025年3月)	2025年度 (2025年4月～2026年3月)	
			対前年同期比
税引前当期純利益又は損失（△） ^(*)	△14,374	1,953	16,328
損害保険事業	△14,671	△4,297	10,374
生命保険事業	243	6,241	2,468.2%
その他	54	9	△82.3%

* 楽天保険グループ各社（楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社、楽天少額短期保険株式会社、楽天インシュアランスプランニング株式会社）で作成したIFRS損益計算書の単純合計となっています。

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
現金及び預貯金	36,189	41,740
買入金銭債権	3,270	2,946
有価証券	196,679	193,962
貸付金	2,019	1,996
有形固定資産	275	181
建物	139	87
建設仮勘定	—	0
その他の有形固定資産	135	93
無形固定資産	5,168	4,954
ソフトウェア	5,167	4,953
その他の無形固定資産	1	0
その他資産	41,780	48,994
再保険貸	22,957	31,279
その他の資産	18,822	17,714
繰延税金資産	103	39
貸倒引当金	△179	△31
資産の部合計	285,308	294,783
(負 債 の 部)		
保険契約準備金	164,709	166,030
支払備金	13,919	14,699
責任準備金	150,790	151,330
その他負債	103,200	89,491
借入金	43,910	31,396
金融商品等受入担保金	31,093	23,853
その他の負債	28,197	34,241
退職給付に係る負債	3,184	2,971
特別法上の準備金	3,433	3,571
価格変動準備金	3,433	3,571
繰延税金負債	1,193	3,519
負債の部合計	275,720	265,583
(純 資 産 の 部)		
資本金	25,161	41,161
資本剰余金	22,055	38,055
利益剰余金	△31,401	△38,805
株主資本合計	15,815	40,411
その他有価証券評価差額金	△6,132	△6,641
繰延ヘッジ損益	△343	△4,829
退職給付に係る調整累計額	248	259
その他の包括利益累計額合計	△6,227	△11,210
純資産の部合計	9,587	29,200
負債及び純資産の部合計	285,308	294,783

I 経営方針

II 保険持株会社の概況および組織

III 保険持株会社およびその子会社等の概況

IV 保険持株会社およびその子会社等の主要な業務

V 保険持株会社およびその子会社等の財産の状況

2 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで	2025年度 2025年4月1日から 2026年3月31日まで
経常収益	105,714	99,079
損害保険事業	51,928	43,683
保険引受収益	46,760	42,306
正味収入保険料	26,104	29,497
収入積立保険料	9,171	3,992
積立保険料等運用益	825	742
責任準備金戻入額	10,658	8,073
資産運用収益	4,937	1,163
利息及び配当金収入	3,538	1,228
有価証券売却益	2,182	651
その他運用収益	40	26
為替差益	—	0
積立保険料等運用益振替	△825	△742
その他経常収益	230	212
生命保険事業	52,395	53,972
保険料等収入	50,849	52,114
保険料	37,476	38,572
再保険収入	13,373	13,541
資産運用収益	1,501	1,714
利息及び配当金等収入	1,494	1,712
有価証券売却益	7	—
貸倒引当金戻入額	—	1
その他経常収益	44	144
少額短期保険事業	7	8
保険料等収入	4	7
責任準備金等戻入額	2	—
資産運用収益	0	0
その他経常収益	0	0
その他	1,382	1,415
経常費用	120,058	104,403
損害保険事業	60,285	43,228
保険引受費用	43,992	34,842
正味支払保険金	18,926	19,892
損害調査費	3,064	2,200
諸手数料及び集金費	2,219	2,027
満期返戻金	18,286	9,788
支払備金繰入額	1,468	907
為替差損	0	—
その他保険引受費用	27	25
資産運用費用	7,912	566
有価証券売却損	5,638	565
有価証券評価損	2	0
為替差損	2,269	—
その他運用費用	2	0

(単位：百万円)

科 目	2024年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで	2025年度 2025年4月1日から 2026年3月31日まで
営業費及び一般管理費	8,199	7,621
その他経常費用	180	199
生命保険事業	53,667	55,650
保険金等支払金	27,068	29,360
保険金	4,633	5,187
給付金	8,386	8,869
解約返戻金	128	174
その他返戻金	51	13
再保険料	13,868	15,115
責任準備金等繰入額	6,606	8,613
支払備金繰入額	175	—
責任準備金繰入額	6,430	8,613
資産運用費用	1,272	643
支払利息	1	0
有価証券売却損	64	—
有価証券評価損	320	—
有価証券償還損	3	15
為替差損	874	627
貸倒引当金繰入額	7	—
事業費	15,109	13,862
その他経常費用	3,609	3,170
少額短期保険事業	55	110
保険金等支払金	2	7
責任準備金等繰入額	—	0
事業費	52	102
その他	6,050	5,413
経常損失	△14,344	△5,323
特別利益	5,567	10
固定資産等処分益	—	10
特別法上の準備金戻入額	5,567	—
価格変動準備金戻入額	5,567	—
特別損失	12,396	2,299
固定資産等処分損	4,870	168
減損損失	7,524	1,970
特別法上の準備金繰入額	—	137
価格変動準備金繰入額	—	137
その他特別損失	2	22
税金等調整前当期純損失	△21,173	△7,613
法人税及び住民税等	△3,193	△234
法人税等調整額	11,174	26
法人税等合計	7,980	△208
当期純損失	△29,154	△7,404
親会社株主に帰属する当期純損失	△29,154	△7,404

I 経営方針

II 保険持株会社の概況および組織

III 保険持株会社およびその子会社等の概況

IV 保険持株会社およびその子会社等の主要な業務

V 保険持株会社およびその子会社等の財産の状況

3 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで	2025年度 2025年4月1日から 2026年3月31日まで
当期純損失	△29,154	△7,404
その他の包括利益	336	△4,983
その他有価証券評価差額金	△11,555	△508
繰延ヘッジ損益	11,864	△4,486
退職給付に係る調整額	27	11
包括利益	△28,817	△12,387
親会社株主に係る包括利益	△28,817	△12,387
非支配株主に係る包括利益	—	—

4 連結株主資本等変動計算書

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	9,911	6,805	△2,247	14,469	5,422	△12,208	220	△6,564	7,905
当期変動額									
新株の発行	15,250	15,250		30,500					30,500
親会社株主に帰属する 当期純損失			△29,154	△29,154					△29,154
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△11,555	11,864	27	336	336
当期変動額合計	15,250	15,250	△29,154	1,345	△11,555	11,864	27	336	1,682
当期末残高	25,161	22,055	△31,401	15,815	△6,132	△343	248	△6,227	9,587

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	25,161	22,055	△31,401	15,815	△6,132	△343	248	△6,227	9,587
当期変動額									
新株の発行	16,000	16,000		32,000					32,000
親会社株主に帰属する 当期純損失			△7,404	△7,404					△7,404
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△508	△4,486	11	△4,983	△4,983
当期変動額合計	16,000	16,000	△7,404	24,595	△508	△4,486	11	△4,983	△19,612
当期末残高	41,161	38,055	△38,805	40,411	△6,641	△4,829	259	△11,210	29,200

5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで	2025年度 2025年4月1日から 2026年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	△21,173	△7,613
減価償却費	3,721	2,033
減損損失	7,524	1,970
のれん償却額	11	—
支払備金の増減額（△は減少）	1,644	780
責任準備金等の増減額（△は減少）	△4,230	540
貸倒引当金の増減額（△は減少）	87	△147
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△111	△196
価格変動準備金の増減額（△は減少）	△5,567	137
利息及び配当金等収入	△5,034	△2,944
有価証券関係損益（△は益）	3,839	△69
支払利息	626	32
為替差損益（△は益）	3,144	627
有形固定資産関係損益（△は益）	38	32
再保険貸の増減額（△は増加）	△8,059	△8,321
その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増減額（△は増加）	△1,284	2,664
再保険借の増減額（△は減少）	5,817	7,602
その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の増減額（△は減少）	△782	△465
その他	4,831	125
小計	△14,954	△3,210
利息及び配当金等の受取額	5,693	2,523
利息の支払額	△636	△32
法人税等の還付額	3,152	881
法人税等の支払額	△282	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,028	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	—	△17,089
買入金銭債権の売却・償還による収入	135	17,206
有価証券の取得による支出	△75,864	△89,651
有価証券の売却・償還による収入	111,665	93,373
貸付けによる支出	△125	△5
貸付金の回収による収入	144	28
その他	16,188	△6,298
資産運用活動計	52,142	△2,437
営業活動及び資産運用活動計	45,114	△2,441
有形固定資産の取得による支出	△38	△30
有形固定資産の売却による収入	0	10
無形固定資産の取得による支出	△6,878	△4,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,226	△6,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△44,264	△12,513

I 経営方針

II 保険持株会社の概況および組織

III 保険持株会社およびその子会社等の概況

IV 保険持株会社およびその子会社等の主要な業務

V 保険持株会社およびその子会社等の財産の状況

(単位：百万円)

	2024年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで	2025年度 2025年4月1日から 2026年3月31日まで
貸株取引・債券貸借取引受入担保金の純増減額	△13,809	△7,239
新株の発行による収入	30,500	32,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,573	12,246
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,624	5,550
現金及び現金同等物期首残高	25,565	36,189
現金及び現金同等物期末残高	36,189	41,740

連結財務諸表の作成方針

2024年度	2025年度
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 会社名 楽天生命保険株式会社 楽天損害保険株式会社 楽天少額短期保険株式会社 楽天インシュアランスプランニング株式会社 2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計期間等に関する事項 連結子会社の決算日は、楽天インシュアランスプランニング株式会社（12月31日）を除き、連結決算日と一致しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年の定額法により償却を行っております。	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 会社名 楽天生命保険株式会社 楽天損害保険株式会社 楽天少額短期保険株式会社 楽天インシュアランスプランニング株式会社 2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計期間等に関する事項 連結子会社の決算日は、楽天インシュアランスプランニング株式会社（12月31日）を除き、連結決算日と一致しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年の定額法により償却を行っております。

注記事項（連結貸借対照表関係）

2024年度	2025年度
1. 重要な会計方針に関する事項 ①有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金または買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 ②デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法によっております。 ③有形固定資産の減価償却の方法 主に定額法によっております。 ④外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 主に連結決算日の為替相場により円換算しております。 ⑤貸倒引当金の計上方法 主な連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。 今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は0百万円であります。	1. 重要な会計方針に関する事項 ①有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金または買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 ②デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法によっております。 ③有形固定資産の減価償却の方法 主に定額法によっております。 ④外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 主に連結決算日の為替相場により円換算しております。 ⑤貸倒引当金の計上方法 主な連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。 今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

2024年度	2025年度
⑥退職給付に係る会計処理の方法 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 i) 退職給付見込額の期間帰属方法 主な連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について、給付算定式基準によっております。 ii) 数理計算上の差異の費用処理方法 主な連結子会社は、数理計算上の差異について、翌連結会計年度から5年間の定額法または翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑦価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 ⑧責任準備金の積立方法 責任準備金は主に保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 i) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ii) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 ⑨リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	⑥退職給付に係る会計処理の方法 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 i) 退職給付見込額の期間帰属方法 主な連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について、給付算定式基準によっております。 ii) 数理計算上の差異の費用処理方法 主な連結子会社は、数理計算上の差異について、翌連結会計年度から5年間の定額法または翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑦価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 ⑧責任準備金の積立方法 責任準備金は主に保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 i) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ii) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 ⑨リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2024年度	2025年度																				
⑩ヘッジ会計の方法 i) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによります。 ii) ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。 <table> <tr> <th>(ヘッジ手段)</th><th>(ヘッジ対象)</th></tr> <tr> <td>為替予約</td><td>外貨建有価証券</td></tr> <tr> <td>政策投資保有株式の空売り</td><td>国内株式</td></tr> <tr> <td>先渡取引</td><td>国内株式・上場投資信託</td></tr> <tr> <td>オプション取引</td><td>国内株式・上場投資信託</td></tr> </table> iii) ヘッジ方針は、有価証券の為替リスクと株価の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた自社の規程に基づいた運用を実施しています。 iv) ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。 ⑪賞与引当金の計上方法 従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。 ⑫消費税及び地方消費税の会計処理方法 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 ⑬無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。 ⑭グループ通算制度の適用 当社及び連結子会社は、楽天グループ株式会社を通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。 ⑮保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。 ⑯株式配当金（その他利益剰余金によるもの）については、決議の効力が発生した日の後、その支払を受けた日の属する連結会計年度に認識しております。	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建有価証券	政策投資保有株式の空売り	国内株式	先渡取引	国内株式・上場投資信託	オプション取引	国内株式・上場投資信託	⑩ヘッジ会計の方法 i) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによります。 ii) ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。 <table> <tr> <th>(ヘッジ手段)</th><th>(ヘッジ対象)</th></tr> <tr> <td>為替予約</td><td>外貨建有価証券</td></tr> <tr> <td>株式の空売り</td><td>国内株式</td></tr> <tr> <td>先渡取引</td><td>国内株式・上場投資信託</td></tr> <tr> <td>オプション取引</td><td>国内株式・上場投資信託</td></tr> </table> iii) ヘッジ方針は、有価証券の為替リスクと株価の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた自社の規程に基づいた運用を実施しています。 iv) ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。 ⑪賞与引当金の計上方法 従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。 ⑫消費税及び地方消費税の会計処理方法 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 ⑬無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。 ⑭グループ通算制度の適用 当社及び連結子会社は、楽天グループ株式会社を通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。 ⑮保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。 ⑯株式配当金（その他利益剰余金によるもの）については、決議の効力が発生した日の後、その支払を受けた日の属する連結会計年度に認識しております。	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建有価証券	株式の空売り	国内株式	先渡取引	国内株式・上場投資信託	オプション取引	国内株式・上場投資信託
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																				
為替予約	外貨建有価証券																				
政策投資保有株式の空売り	国内株式																				
先渡取引	国内株式・上場投資信託																				
オプション取引	国内株式・上場投資信託																				
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																				
為替予約	外貨建有価証券																				
株式の空売り	国内株式																				
先渡取引	国内株式・上場投資信託																				
オプション取引	国内株式・上場投資信託																				

2024年度	2025年度								
⑰金融資産と金融負債は、金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）第140項に該当する場合には、相殺表示しております。 ⑱外貨建その他有価証券の換算差額については、為替による影響も含めてその他有価証券評価差額金として処理しております。 ⑲「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 ⑳表示方法の変更に係る注記 前連結会計年度において、連結貸借対照表の「その他資産」に含めて表示しておりました「再保険貸」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「その他資産」に表示していた33,170百万円は、「再保険貸」14,898百万円、「その他の資産」18,271百万円として組み替えております。 2. 会計上の見積りに関する事項 (1) 損害保険事業の無形固定資産 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました （単位：百万円） <table> <tr> <th></th><th>当連結会計年度</th></tr> <tr> <td>損害保険事業の無形固定資産</td><td>7,524</td></tr> </table>		当連結会計年度	損害保険事業の無形固定資産	7,524	⑰金融資産と金融負債は、金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）第140項に該当する場合には、相殺表示しております。 ⑱外貨建その他有価証券の換算差額については、為替による影響も含めてその他有価証券評価差額金として処理しております。 ⑲「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 2. 会計上の見積りに関する事項 (1) 固定資産の減損 ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 （単位：百万円） <table> <tr> <th></th><th>当連結会計年度</th></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>1,970</td></tr> </table>		当連結会計年度	減損損失	1,970
	当連結会計年度								
損害保険事業の無形固定資産	7,524								
	当連結会計年度								
減損損失	1,970								

2024年度

損害保険事業では、損害保険事業をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。

当連結会計年度において基幹システムの開発計画の中止に伴う将来収益予想の悪化を踏まえ、検討した結果、減損の兆候があると判断し、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとし、損害保険事業の営業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

2025年度

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

減損の兆候があると認められる場合は、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較することによって、減損損失の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要と判断した場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該営業資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。損害保険事業における、割引前将来キャッシュ・フローが継続してマイナスであることから回収可能価額を零とし、損害保険事業の営業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(ii) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローについては、取締役会で承認された中期経営計画（3年間）を基礎として算出しております。中期経営計画の主要な仮定には、元受保険料の成長率、損害率、市場金利等、重要な判断や不確実性を伴う会計上の見積りが含まれております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

これらの見積りに用いた仮定は、今後の経営環境の変化等の要因により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の固定資産の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	103

(2) 繰延税金資産

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	39

2024年度	2025年度				
②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。	②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 (3) 支払備金 保険契約に基づいて支払義務が発生した、又は支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。支払備金は、既発生既報告の支払備金（以下、普通支払備金）及び既発生未報告の支払備金（以下、IBNR備金）から構成されます。 ①当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した額 (単位：百万円) <table> <tr> <th></th><th>当連結会計年度</th></tr> <tr> <td>支払備金</td><td>14,699</td></tr> </table> ②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報 ・普通支払備金は、個別事案の最新の情報に基づき解決見込額の積算を行うことにより、保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等の将来の支払額を見積り計上しています。 ・IBNR備金は、支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、過去の利用可能な観測期間にわたる支払保険金、普通支払備金及び収入保険料等のデータから算出した仮定を用いた統計的な見積方法により算出した結果に基づき計上しております。各事象の将来における状況変化等により保険金等の支払額や支払備金の計上額は、当初の見積額から変動する可能性があります。 3. 未適用の会計基準等に関する事項 (1) リースに関する会計基準等 ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会） ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）		当連結会計年度	支払備金	14,699
	当連結会計年度				
支払備金	14,699				

2024年度	2025年度
3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当グループは、保険業法の規定に基づく保険事業を中心に行っております。主として保険料として収受した資金等の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性と収益性に留意しつつ、負債特性を考慮した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。	①概要 企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。 借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。 ②適用予定日 2028年3月期の期首より適用予定であります。 ③当該会計基準等の適用による影響 影響額については、現時点で評価中であります。 4. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当グループは、保険業法の規定に基づく保険事業を中心に行っております。主として保険料として収受した資金等の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性と収益性に留意しつつ、負債特性を考慮した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。

2024年度	2025年度
②金融商品の内容及びそのリスク 生命保険子会社においては、主に買入金銭債権、有価証券により資産運用を行っております。買入金銭債権は、住宅ローンを裏付資産とする証券化商品に投資しております。有価証券は、その他有価証券として、社債、外国証券、不動産投資信託に投資しております。また、デリバティブ取引については、主として、外貨建有価証券等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で活用しております。 これらの買入金銭債権、有価証券及びデリバティブ取引は主なリスクとして、市場リスク及び信用リスクに晒されております。 損害保険子会社においては、債券のほか、株式、投資信託及び組合出資金をその他有価証券として中長期的目的で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。また、外貨建債券及び投資信託を保有しており、為替の変動リスクに晒されています。 ③金融商品に係るリスク管理体制 当グループは、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。 生命保険子会社においては、資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標（ソルベンシー・マージン比率）の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権及び有価証券を信用格付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。 損害保険子会社においては、以下のようにリスク管理を行っております。 (i) 信用リスクの管理 個別取引に際しては、厳正に信用リスクの分析・審査を行ったうえ、投融資を実施しています。 与信管理は、「資産自己査定基準」に従い、各関連部署により行われ、内部監査部がその手続き及び結果の妥当性について検証をしています。 有価証券は「資産運用リスク管理規程」に基づき、発行体の格付け等を基準に銘柄の選別を厳しく行い、また、危険分散のため、同一銘柄への投資は過度に集中しないよう努めています。発行体の信用リスクに関しては、その信用情報や時価の把握に努め、適切な管理をしています。 これらの実施状況については資産運用リスク管理部会及びリスク管理委員会を通じ、定期的に取締役会へ報告しています。	②金融商品の内容及びそのリスク 生命保険子会社においては、主に買入金銭債権、有価証券により資産運用を行っております。買入金銭債権は、住宅ローンを裏付資産とする証券化商品に投資しております。有価証券は、その他有価証券として、社債、外国証券、不動産投資信託に投資しております。また、デリバティブ取引については、主として、外貨建有価証券等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で活用しております。 これらの買入金銭債権、有価証券及びデリバティブ取引は主なリスクとして、市場リスク及び信用リスクに晒されております。 損害保険子会社においては、債券のほか、株式、投資信託及び組合出資金をその他有価証券として中長期的目的で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。また、投資信託を保有しており、為替の変動リスクに晒されています。 ③金融商品に係るリスク管理体制 当グループは、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。 生命保険子会社においては、資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標（ソルベンシー・マージン比率）の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権及び有価証券を信用格付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。 損害保険子会社においては、以下のようにリスク管理を行っております。 (i) 信用リスクの管理 個別取引に際しては、厳正に信用リスクの分析・審査を行ったうえ、投融資を実施しています。 与信管理は、「資産自己査定基準」に従い、各関連部署により行われ、内部監査部がその手続き及び結果の妥当性について検証をしています。 有価証券は「資産運用リスク管理規程」に基づき、発行体の格付け等を基準に銘柄の選別を厳しく行い、また、危険分散のため、同一銘柄への投資は過度に集中しないよう努めています。発行体の信用リスクに関しては、その信用情報や時価の把握に努め、適切な管理をしています。 これらの実施状況については資産運用リスク管理部会及びリスク管理委員会を通じ、定期的に取締役会へ報告しています。

2024年度	2025年度
(ii) 市場リスクの管理 次のリスクについてはVaR等によるリスク量の計測、ストレステストを実施し、適切に管理しています。その管理状況については資産運用リスク管理部会及びリスク管理委員会を通じ、定期的に取り締役会へ報告しています。 a. 金利リスクの管理 有価証券の残高、含み損益の把握に加え、保有債券の金利感応度分析等により、リスクの把握・管理をしています。また、「統合的リスク管理規程」及び「資産運用リスク管理規程」に基づき、リスク管理部において、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングをしています。 b. 為替リスクの管理 外貨建債券等については、総資産対比での投資額の制限、償還年月の分散及び為替ヘッジにより、為替リスクに対応しています。 c. 価格変動リスクの管理 有価証券を含む投資商品の運用・管理については、年次で策定する「資産運用計画」、「職務権限規程」及び「資産運用リスク管理規程」に従っています。国内株式の多くは、営業と密接な関係のある政策目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、価格変動リスクの減殺を目的とし、信用取引を行うことがあります。また、株式ヘッジにより、価格変動リスクの削減を行っています。	(ii) 市場リスクの管理 次のリスクについてはVaR等によるリスク量の計測、ストレステストを実施し、適切に管理しています。その管理状況については資産運用リスク管理部会及びリスク管理委員会を通じ、定期的に取り締役会へ報告しています。 a. 金利リスクの管理 有価証券の残高、含み損益の把握に加え、保有債券の金利感応度分析等により、リスクの把握・管理をしています。また、「統合的リスク管理規程」及び「資産運用リスク管理規程」に基づき、リスク管理部において、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングをしています。 b. 為替リスクの管理 外貨建債券等については、総資産対比での投資額の制限、償還年月の分散及び為替ヘッジにより、為替リスクに対応しています。 c. 価格変動リスクの管理 有価証券を含む投資商品の運用・管理については、年次で策定する「資産運用計画」、「職務権限規程」及び「資産運用リスク管理規程」に従っています。国内株式の多くは、営業と密接な関係のある政策目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、価格変動リスクの減殺を目的とし、信用取引を行うことがあります。また、株式ヘッジにより、価格変動リスクの削減を行っています。

2024年度	2025年度																																												
(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産に係る連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金、貸株取引に係る借入金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>連結貸借 対照表 計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>(1) 買入金銭債権</td><td>3,270</td><td>3,270</td><td>—</td></tr><tr><td>(2) 有価証券 其他有価証券</td><td>195,368</td><td>195,368</td><td>—</td></tr><tr><td>(3) 金融派生商品 ヘッジ会計が適用 されていないもの</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用 されているもの</td><td>(1,030)</td><td>(1,030)</td><td>—</td></tr><tr><td>(4) (借入金)</td><td>(7,800)</td><td>(7,805)</td><td>(5)</td></tr></table> ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。 ・負債に計上されているものについては、() で示しております。 ・市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は561百万円であり、非上場株式等が含まれております。 ・組合出資金等の連結貸借対照表計上額は749百万円であり、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。		連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	(1) 買入金銭債権	3,270	3,270	—	(2) 有価証券 其他有価証券	195,368	195,368	—	(3) 金融派生商品 ヘッジ会計が適用 されていないもの	—	—	—	ヘッジ会計が適用 されているもの	(1,030)	(1,030)	—	(4) (借入金)	(7,800)	(7,805)	(5)	(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産に係る連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金、貸株取引に係る借入金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>連結貸借 対照表 計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>(1) 買入金銭債権</td><td>2,946</td><td>2,946</td><td>—</td></tr><tr><td>(2) 有価証券 其他有価証券</td><td>192,996</td><td>192,996</td><td>—</td></tr><tr><td>(3) 金融派生商品 ヘッジ会計が適用 されていないもの</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用 されているもの</td><td>2,479</td><td>2,479</td><td>—</td></tr></table> ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。 ・負債に計上されているものについては、() で示しております。 ・市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は505百万円であり、非上場株式等が含まれております。 ・組合出資金等の連結貸借対照表計上額は460百万円であり、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。		連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	(1) 買入金銭債権	2,946	2,946	—	(2) 有価証券 其他有価証券	192,996	192,996	—	(3) 金融派生商品 ヘッジ会計が適用 されていないもの	—	—	—	ヘッジ会計が適用 されているもの	2,479	2,479	—
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額																																										
(1) 買入金銭債権	3,270	3,270	—																																										
(2) 有価証券 其他有価証券	195,368	195,368	—																																										
(3) 金融派生商品 ヘッジ会計が適用 されていないもの	—	—	—																																										
ヘッジ会計が適用 されているもの	(1,030)	(1,030)	—																																										
(4) (借入金)	(7,800)	(7,805)	(5)																																										
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額																																										
(1) 買入金銭債権	2,946	2,946	—																																										
(2) 有価証券 其他有価証券	192,996	192,996	—																																										
(3) 金融派生商品 ヘッジ会計が適用 されていないもの	—	—	—																																										
ヘッジ会計が適用 されているもの	2,479	2,479	—																																										

2024年度	2025年度																																																																																																																																																																																												
(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。	(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。																																																																																																																																																																																												
①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位：百万円) <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="4">時価</th></tr><tr><th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th><th>合計</th></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td>—</td><td>—</td><td>3,270</td><td>3,270</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>120,282</td><td>70,106</td><td>3,230</td><td>193,619</td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>120,282</td><td>70,106</td><td>3,230</td><td>193,619</td></tr><tr><td> 国債</td><td>45,639</td><td>—</td><td>—</td><td>45,639</td></tr><tr><td> 地方債</td><td>—</td><td>2,851</td><td>—</td><td>2,851</td></tr><tr><td> 社債</td><td>—</td><td>14,084</td><td>1,734</td><td>15,818</td></tr><tr><td> 株式</td><td>5,823</td><td>—</td><td>—</td><td>5,823</td></tr><tr><td> 外国証券</td><td>—</td><td>53,169</td><td>1,496</td><td>54,666</td></tr><tr><td> その他の証券</td><td>68,818</td><td>—</td><td>—</td><td>68,818</td></tr><tr><td>金融派生商品</td><td>—</td><td>759</td><td>—</td><td>759</td></tr><tr><td> 株式関連</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td> 通貨関連</td><td>—</td><td>759</td><td>—</td><td>759</td></tr><tr><td> 資産計</td><td>120,282</td><td>70,865</td><td>6,501</td><td>197,649</td></tr><tr><td>金融派生商品</td><td>—</td><td>1,789</td><td>—</td><td>1,789</td></tr><tr><td> 通貨関連</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td> 株式関連</td><td>—</td><td>1,789</td><td>—</td><td>1,789</td></tr><tr><td> 負債計</td><td>—</td><td>1,789</td><td>—</td><td>1,789</td></tr></table>		時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	買入金銭債権	—	—	3,270	3,270	有価証券	120,282	70,106	3,230	193,619	その他有価証券	120,282	70,106	3,230	193,619	国債	45,639	—	—	45,639	地方債	—	2,851	—	2,851	社債	—	14,084	1,734	15,818	株式	5,823	—	—	5,823	外国証券	—	53,169	1,496	54,666	その他の証券	68,818	—	—	68,818	金融派生商品	—	759	—	759	株式関連	—	—	—	—	通貨関連	—	759	—	759	資産計	120,282	70,865	6,501	197,649	金融派生商品	—	1,789	—	1,789	通貨関連	—	—	—	—	株式関連	—	1,789	—	1,789	負債計	—	1,789	—	1,789	①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位：百万円) <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="4">時価</th></tr><tr><th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th><th>合計</th></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td>—</td><td>—</td><td>2,946</td><td>2,946</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>78,249</td><td>108,212</td><td>3,272</td><td>189,734</td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>78,249</td><td>108,212</td><td>3,272</td><td>189,734</td></tr><tr><td> 国債</td><td>17,893</td><td>—</td><td>—</td><td>17,893</td></tr><tr><td> 地方債</td><td>—</td><td>7,565</td><td>—</td><td>7,565</td></tr><tr><td> 社債</td><td>—</td><td>54,275</td><td>1,695</td><td>55,971</td></tr><tr><td> 株式</td><td>4,910</td><td>—</td><td>—</td><td>4,910</td></tr><tr><td> 外国証券</td><td>—</td><td>46,371</td><td>1,576</td><td>47,948</td></tr><tr><td> その他の証券</td><td>55,444</td><td>—</td><td>—</td><td>55,444</td></tr><tr><td>金融派生商品</td><td>—</td><td>3,426</td><td>—</td><td>3,426</td></tr><tr><td> 株式関連</td><td>—</td><td>3,426</td><td>—</td><td>3,426</td></tr><tr><td> 通貨関連</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td> 資産計</td><td>78,249</td><td>111,639</td><td>6,218</td><td>196,107</td></tr><tr><td>金融派生商品</td><td>—</td><td>947</td><td>—</td><td>947</td></tr><tr><td> 通貨関連</td><td>—</td><td>947</td><td>—</td><td>947</td></tr><tr><td> 株式関連</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td> 負債計</td><td>—</td><td>947</td><td>—</td><td>947</td></tr></table>		時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	買入金銭債権	—	—	2,946	2,946	有価証券	78,249	108,212	3,272	189,734	その他有価証券	78,249	108,212	3,272	189,734	国債	17,893	—	—	17,893	地方債	—	7,565	—	7,565	社債	—	54,275	1,695	55,971	株式	4,910	—	—	4,910	外国証券	—	46,371	1,576	47,948	その他の証券	55,444	—	—	55,444	金融派生商品	—	3,426	—	3,426	株式関連	—	3,426	—	3,426	通貨関連	—	—	—	—	資産計	78,249	111,639	6,218	196,107	金融派生商品	—	947	—	947	通貨関連	—	947	—	947	株式関連	—	—	—	—	負債計	—	947	—	947
		時価																																																																																																																																																																																											
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																									
買入金銭債権	—	—	3,270	3,270																																																																																																																																																																																									
有価証券	120,282	70,106	3,230	193,619																																																																																																																																																																																									
その他有価証券	120,282	70,106	3,230	193,619																																																																																																																																																																																									
国債	45,639	—	—	45,639																																																																																																																																																																																									
地方債	—	2,851	—	2,851																																																																																																																																																																																									
社債	—	14,084	1,734	15,818																																																																																																																																																																																									
株式	5,823	—	—	5,823																																																																																																																																																																																									
外国証券	—	53,169	1,496	54,666																																																																																																																																																																																									
その他の証券	68,818	—	—	68,818																																																																																																																																																																																									
金融派生商品	—	759	—	759																																																																																																																																																																																									
株式関連	—	—	—	—																																																																																																																																																																																									
通貨関連	—	759	—	759																																																																																																																																																																																									
資産計	120,282	70,865	6,501	197,649																																																																																																																																																																																									
金融派生商品	—	1,789	—	1,789																																																																																																																																																																																									
通貨関連	—	—	—	—																																																																																																																																																																																									
株式関連	—	1,789	—	1,789																																																																																																																																																																																									
負債計	—	1,789	—	1,789																																																																																																																																																																																									
	時価																																																																																																																																																																																												
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																									
買入金銭債権	—	—	2,946	2,946																																																																																																																																																																																									
有価証券	78,249	108,212	3,272	189,734																																																																																																																																																																																									
その他有価証券	78,249	108,212	3,272	189,734																																																																																																																																																																																									
国債	17,893	—	—	17,893																																																																																																																																																																																									
地方債	—	7,565	—	7,565																																																																																																																																																																																									
社債	—	54,275	1,695	55,971																																																																																																																																																																																									
株式	4,910	—	—	4,910																																																																																																																																																																																									
外国証券	—	46,371	1,576	47,948																																																																																																																																																																																									
その他の証券	55,444	—	—	55,444																																																																																																																																																																																									
金融派生商品	—	3,426	—	3,426																																																																																																																																																																																									
株式関連	—	3,426	—	3,426																																																																																																																																																																																									
通貨関連	—	—	—	—																																																																																																																																																																																									
資産計	78,249	111,639	6,218	196,107																																																																																																																																																																																									
金融派生商品	—	947	—	947																																																																																																																																																																																									
通貨関連	—	947	—	947																																																																																																																																																																																									
株式関連	—	—	—	—																																																																																																																																																																																									
負債計	—	947	—	947																																																																																																																																																																																									

2024年度	2025年度														
②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位：百万円) <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="4">時価</th></tr><tr><th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th><th>合計</th></tr><tr><td>借入金</td><td>—</td><td>—</td><td>7,805</td><td>7,805</td></tr></table> (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明 有価証券 有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。国債、上場リート等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。社債、外国証券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、第三者から入手した価格を用いて評価しており、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。 金融派生商品 デリバティブ取引には為替予約取引や株式先渡取引等の市場取引以外の取引が含まれております。これらの取引につきましては、取引先金融機関から提示された価格を用いており、重要な観察できないインプットを用いていないことから、レベル2の時価に分類しております。 借入金 借入金については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスク等のリスク要因を加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。		時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	借入金	—	—	7,805	7,805	(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明 有価証券 有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。国債、上場リート等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。社債、外国証券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、第三者から入手した価格を用いて評価しており、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。 金融派生商品 デリバティブ取引には為替予約取引や株式先渡取引等の市場取引以外の取引が含まれております。これらの取引につきましては、取引先金融機関から提示された価格を用いており、重要な観察できないインプットを用いていないことから、レベル2の時価に分類しております。
		時価													
	レベル1	レベル2	レベル3	合計											
借入金	—	—	7,805	7,805											

2024年度

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

①期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入 金銭債権	有価証券	合計
期首残高	3,502	28,070	31,573
当期の損益又はその他の包括利益			
損益に計上(※1)	—	7,032	7,032
その他の包括利益に計上(※2)	△96	△6,375	△6,472
購入、売却、発行及び決済の純額	△135	△25,496	△25,632
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
期末残高	3,270	3,230	6,501
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	—	—

(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②時価の評価プロセスの説明

当社グループは、時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価を算定しております。算定された時価については、算定に用いた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクが最も適切に反映されるよう算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認などの適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

2025年度

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

①期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入 金銭債権	有価証券	合計
期首残高	3,270	3,230	6,501
当期の損益又はその他の包括利益			
損益に計上(※1)	109	—	109
その他の包括利益に計上(※2)	△208	△68	△276
購入、売却、発行及び決済の純額	△226	110	△116
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
期末残高	2,946	3,272	6,218
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	—	—

(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②時価の評価プロセスの説明

当社グループは、時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価を算定しております。算定された時価については、算定に用いた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクが最も適切に反映されるよう算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認などの適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

2024年度	2025年度																																
(4)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託 投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項に含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は1,749百万円であります。 投資信託財産が不動産である投資信託の調整表 (単位：百万円) <table> <tr> <th></th><th>有価証券</th></tr> <tr> <td>期首残高</td><td>1,738</td></tr> <tr> <td>当期の損益又はその他の包括利益</td><td></td></tr> <tr> <td>損益に計上(※1)</td><td>—</td></tr> <tr> <td>その他の包括利益に計上(※2)</td><td>10</td></tr> <tr> <td>購入、売却、発行及び決済の純額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>期末残高</td><td>1,749</td></tr> <tr> <td>当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益</td><td>—</td></tr> </table> (※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。 (※2) 連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。 4. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。 減価償却累計額 1,522百万円 5. 担保に供している資産は、有価証券66,562百万円であります。また、担保付き債務は借入金36,110百万円及び金融商品等受入担保金31,093百万円であります。なお、有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券66,562百万円が含まれております。 6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は、66,562百万円です。 7. 1株当たりの純資産額は183,142円28銭です。 8. 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金7,800百万円を計上しております。 9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。		有価証券	期首残高	1,738	当期の損益又はその他の包括利益		損益に計上(※1)	—	その他の包括利益に計上(※2)	10	購入、売却、発行及び決済の純額	—	期末残高	1,749	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	(4)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託 投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項に含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は3,262百万円であります。 投資信託財産が不動産である投資信託の調整表 (単位：百万円) <table> <tr> <th></th><th>有価証券</th></tr> <tr> <td>期首残高</td><td>1,749</td></tr> <tr> <td>当期の損益又はその他の包括利益</td><td></td></tr> <tr> <td>損益に計上(※1)</td><td>—</td></tr> <tr> <td>その他の包括利益に計上(※2)</td><td>29</td></tr> <tr> <td>購入、売却、発行及び決済の純額</td><td>1,483</td></tr> <tr> <td>期末残高</td><td>3,262</td></tr> <tr> <td>当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益</td><td>—</td></tr> </table> (※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。 (※2) 連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。 5. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。 減価償却累計額 1,492百万円 6. 担保に供している資産は、有価証券50,727百万円であります。また、担保付き債務は借入金31,396百万円及び金融商品等受入担保金23,853百万円であります。 7. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は、50,727百万円です。 8. 1株当たりの純資産額は223,640円11銭です。 9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。		有価証券	期首残高	1,749	当期の損益又はその他の包括利益		損益に計上(※1)	—	その他の包括利益に計上(※2)	29	購入、売却、発行及び決済の純額	1,483	期末残高	3,262	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—
	有価証券																																
期首残高	1,738																																
当期の損益又はその他の包括利益																																	
損益に計上(※1)	—																																
その他の包括利益に計上(※2)	10																																
購入、売却、発行及び決済の純額	—																																
期末残高	1,749																																
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—																																
	有価証券																																
期首残高	1,749																																
当期の損益又はその他の包括利益																																	
損益に計上(※1)	—																																
その他の包括利益に計上(※2)	29																																
購入、売却、発行及び決済の純額	1,483																																
期末残高	3,262																																
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—																																

注記事項（連結損益計算書関係）

2024年度	2025年度																
1. 1株当たり当期純損失は556,886円65銭です。	1. 1株当たり当期純損失は70,696円87銭です。																
2. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。	2. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。																
(1) 資産をグルーピングした方法 損害保険事業では、損害保険事業をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。	(1) 資産をグルーピングした方法 損害保険事業では、損害保険事業の用に供している資産について、保険営業等全体で1つの資産グループとしております。																
(2) 減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において基幹システムの開発計画の中止に伴う将来収益予想の悪化を踏まえ、検討した結果、減損の兆候があると判断し、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとし、損害保険事業の営業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。	(2) 減損損失の認識に至った経緯 損害保険事業において、減損の兆候を識別し、将来キャッシュ・フローがマイナスであることが見込まれたため、固定資産の帳簿価額全額を減損処理しました。																
(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳	(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳																
(単位：百万円)	(単位：百万円)																
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>東京都港区</td><td>損害保険事業</td><td>ソフトウェア等</td><td>7,524</td></tr></table>	場所	用途	種類	金額	東京都港区	損害保険事業	ソフトウェア等	7,524	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>東京都港区</td><td>損害保険事業</td><td>ソフトウェア等</td><td>1,970</td></tr></table>	場所	用途	種類	金額	東京都港区	損害保険事業	ソフトウェア等	1,970
場所	用途	種類	金額														
東京都港区	損害保険事業	ソフトウェア等	7,524														
場所	用途	種類	金額														
東京都港区	損害保険事業	ソフトウェア等	1,970														
3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。																

注記事項（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	(単位：百万円)	
	2024年度	2025年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	111	1,473
組替調整額	△13,899	△76
税効果調整前	△13,787	1,396
税効果額	2,232	△1,905
その他有価証券評価差額金	△11,555	△508
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△675	△4,395
組替調整額	17,641	167
税効果調整前	16,965	△4,227
税効果額	△5,101	△258
繰延ヘッジ損益	11,864	△4,486
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	150	155
組替調整額	△110	△138
税効果調整前	40	16
税効果額	△12	△5
退職給付に係る調整累計額	27	11
その他の包括利益合計	336	△4,983

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項（連結株主資本等変動計算書関係）

2024年度					2025年度				
1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項					1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項				
(単位：株)					(単位：株)				
	当連結 会計年度 期首 株式数 (株)	当連結 会計年度 増加 株式数 (株)	当連結 会計年度 減少 株式数 (株)	当連結 会計年度 期末 株式数 (株)		当連結 会計年度 期首 株式数 (株)	当連結 会計年度 増加 株式数 (株)	当連結 会計年度 減少 株式数 (株)	当連結 会計年度 期末 株式数 (株)
発行済株式					発行済株式				
普通株式	18,534	33,818	—	52,352	普通株式	52,352	78,215	—	130,567
合計	18,534	33,818	—	52,352	合計	52,352	78,215	—	130,567
(注) 自己株式については、該当ありません。 当社は、財政基盤の強化のため、2024年12月20日に、親会社である楽天グループ株式会社を引受先として第三者割当増資を行いました。発行内容は普通株式33,818株、発行総額30,500百万円とし、資本金への組入れ額は15,250百万円、資本準備金への組入れ額は15,250百万円となります。これにより、当社の資本金は25,161百万円、資本準備金は22,062百万円となり、資本金と資本準備金の合計額は47,223百万円となりました。					(注) 自己株式については、該当ありません。 当社は、財政基盤の強化のため、2025年5月30日および2025年12月18日に、親会社である楽天グループ株式会社を引受先として第三者割当増資を行いました。2回合計の発行内容は普通株式78,215株、発行総額32,000百万円となり、資本金への組入れ額は16,000百万円、資本準備金への組入れ額は16,000百万円となりました。これにより、当社の資本金は41,161百万円、資本準備金は38,055百万円となり、資本金と資本準備金の合計額は79,216百万円となりました。				
2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。					2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。				

注記事項（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
正常債権	2,018	1,996
合計	2,019	1,997

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

7保険子会社等の財務データ

楽天生命保険株式会社
直近2事業年度の主要な財務指標

(単位：百万円)

項 目	2024年度	2025年度
経常収益	52,460	54,019
経常利益 (又は経常損失△)	△3,353	△3,334
基礎利益	△3,943	△2,603
当期純利益 (又は当期純損失△)	△8,430	△3,355
資本金の額	7,500	10,000
純資産額	6,482	7,663
総資産額	70,607	89,352
うち特別勘定資産	—	—
責任準備金残高	44,503	53,116
貸付金残高	957	934
有価証券残高	30,575	44,407
従業員数	479名	385名
保有契約高	4,201,630	4,695,101
個人保険	1,419,930	1,403,148
個人年金保険	—	—
団体保険	2,781,700	3,291,953
団体年金保険保有契約高	—	—

V 保険持株会社およびその子会社等の財産の状況

楽天損害保険株式会社

直近2事業年度の主要な財務指標

(単位：百万円)

項 目	2024年度	2025年度
正味収入保険料	26,310	29,693
経常収益	52,229	43,980
経常利益（又は経常損失△）	△11,092	△2,006
当期純利益（又は当期純損失△）	△20,650	△3,868
正味損害率	83.6%	74.4%
正味事業費率	51.0%	41.7%
資本金の額	20,153	29,753
純資産額	7,265	18,064
総資産額	210,420	201,190
積立勘定資産額	3,055	2,508
責任準備金残高	106,274	98,201
貸付金残高	1,062	1,061
有価証券残高	166,309	149,760
従業員数	516名	423名

楽天少額短期保険株式会社

直近2事業年度の主要な財務指標

(単位：百万円)

項 目	2024年度	2025年度
正味収入保険料	4	7
経常収益	7	8
経常利益（又は経常損失△）	△47	△102
当期純利益（又は当期純損失△）	△63	△115
資本金の額	100	100
純資産額	370	254
総資産額	387	275
責任準備金残高	12	12
有価証券残高	—	—
ソルベンシー・マージン比率	31,402.1%	55,407.3%
従業員数	3名	3名

8 保険持株会社及びその子会社である保険会社等の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

ソルベンシー・マージン比率は、令和7年金融庁告示第74号に基づき、2025年度決算より計算基準の見直し（経済価値ベースの評価方法への変更、リスク計測の厳格化等）がなされており、2025年度の数値は10月公表予定です。（少額短期保険会社除く）

9子会社である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(単体ソルベンシー・マージン比率)

・ 楽天少額短期保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	2024年度末	2025年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	446	285
純資産の部合計（社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。）	370	254
価格変動準備金	—	—
異常危険準備金	12	12
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）（90%又は100%）	—	—
土地含み損益（85%又は100%）	—	—
契約者配当準備金	—	—
将来利益	—	—
税効果相当額	64	19
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目（－）	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2 + R_2^2]} + R_3 + R_4$	2	1
保険リスク相当額	0	0
保険リスク R ₁	0	0
巨大災害リスク R ₄	—	—
資産運用リスク R ₂	2	0
経営管理リスク R ₃	0	0
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(1/2) \times (B)\}] \times 100$	31,402.1%	55,407.3%

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

10セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は保険持株会社であり、子会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「損害保険事業」、「生命保険事業」、「少額短期保険事業」、「代理店事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

V 保険持株会社およびその子会社等の財産の状況

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	損害保険 事業	生命保険 事業	少額短期 保険事業	代理店 事業	計		
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	51,928	52,395	7	1,382	105,714	—	105,714
(2) セグメント間の内部経常収益	300	64	—	4,151	4,516	△4,516	—
計	52,229	52,460	7	5,533	110,230	△4,516	105,714
セグメント利益又は損失（△）	△11,092	△3,353	△47	114	△14,379	34	△14,344
セグメント資産	210,468	70,607	387	3,525	284,989	318	285,308
その他の項目							
減価償却費	1,357	1,786	8	569	3,721	0	3,721
のれん償却額	11	—	—	—	11	—	11
利息及び配当金等収入	3,538	1,494	0	0	5,033	0	5,034
支払利息	—	1	—	0	2	624	626
特別利益	5,593	—	—	—	5,593	△25	5,567
（価格変動準備金戻入額）	5,593	—	—	—	5,593	△25	5,567
特別損失	7,625	4,796	—	1	12,422	△25	12,396
（減損損失）	7,524	—	—	—	7,524	—	7,524
（固定資産等処分損）	25	4,675	—	1	4,702	167	4,870
税金費用	7,526	280	15	134	7,957	22	7,980
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,792	2,159	—	788	6,740	—	6,740

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	損害保険 事業	生命保険 事業	少額短期 保険事業	代理店 事業	計		
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	43,683	53,972	8	1,415	99,079	—	99,079
(2) セグメント間の内部経常収益	297	46	—	3,784	4,128	△4,128	—
計	43,980	54,019	8	5,200	103,208	△4,128	99,079
セグメント利益又は損失（△）	△2,006	△3,334	△102	205	△5,238	△85	△5,323
セグメント資産	201,247	89,352	275	3,423	294,299	484	294,783
その他の項目							
減価償却費	—	1,518	16	498	2,033	0	2,033
利息及び配当金等収入	1,228	1,712	0	1	2,943	0	2,944
支払利息	—	0	—	0	0	31	32
特別利益	10	—	—	193	203	△193	10
特別損失	2,105	124	18	243	2,492	△192	2,299
（固定資産等処分損）	—	77	15	243	336	△167	168
（減損損失）	1,970	—	—	—	1,970	—	1,970
（価格変動準備金繰入額）	107	30	—	—	137	—	137
税金費用	△233	△103	△4	140	△201	△7	△208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,970	1,520	82	456	4,028	—	4,028

11 会計監査人による監査

当社は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について会社法第444条第4項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

12 代表者による連結財務諸表の確認

本誌に掲載している連結財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表取締役社長が確認を行っています。また、子会社の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、子会社の代表取締役社長が確認を行っています。

楽天インシュアランスホールディングスの現状2026

2026年7月発行

楽天インシュアランスホールディングス株式会社

経営企画部

〒108-0075 東京都港区港南2-16-5 NBF品川タワー

TEL 050-5581-7240